

公益法人 第12期

2022（令和4）年度

事業計画書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

公益財団法人
ベルマーク教育助成財団

《事業計画 基本方針》

- ・ [公益事業1] 学校、企業と協力してベルマーク運動を継続する
- ・ [公益事業2] へき地校・病院内学校・被災校等への支援に努める
- ・ [財団運営] コロナ禍の影響がなお続くことを念頭に、経費削減による安定運営と、運動参加者の利便性を高める改革に引き続き取り組む

《総説》

ベルマークには公益財団法人として認められた事業が2つあります。

公益事業2は、公益事業1にともなって発生する財団への寄付を原資にして、生徒数が少なくマーク集めが困難であるへき地校、災害被災校、病院内学級等に財団が教材を寄付します。ベルマークは事業2を実施するために、事業1の仕組みとともに1960年に始まりました。

事業1、事業2の継続が財団の使命です。コロナ禍の影響が2022年度も続く可能性を見据えつつ、安定経営のために財務体質強化に努めます。

《現況》

前提となる現況は以下のとおりです

参加団体（学校等） 26,315 団体(前年比 99.4% 2022年1月末現在)

協賛会社（市場調査費提供会社） 48 社(2022年1月現在)

協力会社（教材販売および寄付） 13 社(2022年1月現在)

財団職員数 常勤 24 人(2022年1月現在)

以上を前提に、2022年度の基本方針は以下のようになります。

参加団体が1年間に集める点数 3億点／年度

参加団体が購入する教材費 2.8億円／年度

財団がへき地校、被災校、養護学校等に援助する支払い寄付金 3790万円／年度

財団経常費用予算 2億9060万円

《公益事業1》

- ・ 目標とする集票点数 3億点/年度
 - 対前年度予算比 111.1% +3000万点
 - 対前年度実績(予測)比 103.4% +1000万点参加団体(学校等)によるベルマーク集めの総計を上記のように設定します。

2021年度は前年度予算比-1億1500万点と見積もりましたが、コロナ禍が一時収束の気配もあり、送られてくる点数も回復したことで2億9000万点超の見込みです。2022年度は、参加団体がコロナ禍での対策が浸透して集票が戻ることを予測しますが、引き続きコロナの影響が残り、また協賛会社の2社(ロッテ、東京ワントン本舗)が2022年度に脱退することなどから、前年度を少し上回る目標としました。
- ・ 参加団体数の想定
 - 参加団体(学校、公民館、図書館等)数については、学校の合併等の自然減が続いていますが、広報活動による新たな加入もあり、概ね前年度並みを目指します。
- ・ 参加団体のお買いもの額の想定
 - 約2.8億円/年度(2021年度予算比93% -2000万円)
 - お買いもの額の10%に相当する額が、協力会社(教材販売会社)から、財団の支援事業(公益事業2)の原資として寄付されます。2021年度は2020年度の集票点数の落ち込み、商品の供給(半導体不足など)が進まない状況もあったことから前年度比70%台で推移しました。2022年度も2021年度と集票点数は回復を期待するものの同程度の状況が予測されることから、低い想定をしております。
- ・ 協賛会社数
 - 2022年度4月1日時点での予定社数 47社
- ・ 協力会社数
 - 2022年度4月1日時点での予定社数 13社
- ・ 新規企業への訪問と勧誘
 - 引き続き、ベルマークにふさわしい企業に協賛会社に入っただけよう勧誘活動をしていきます。
- ・ ベルマーク運動説明会
 - ベルマーク運動説明会は、学校の新学年にともなってPTAを担う新役員に向けて、ベルマークの集め方と使い方を職員が説明するものです。2021年度も2年連続でコロナのために中止となりました。2022年度についても依然コロナ感染の収束は厳しい情勢ですが、全国12カ所で開催することを目指し準備を進めています。
- ・ 刊行物
 - ベルマーク活動報告書

- ◇ 2017年度からベルマーク財団の活動を分かりやすく紹介した「活動報告書」を刊行しています。ベルマークの「現状」が一目で分かる、と協賛・協力会社にも好評です。毎年リニューアルし、対外PRなど積極的に活用していきます。
- ベルマーク新聞
 - ◇ 2018年度からデジタル化を実施しています。HP上で毎月発行しています。参加団体や協賛・協力会社、ボランティアなどの最新動向を取材して掲載しています。
- 財団ホームページ
 - ◇ 支援先の学校から、子どもたちの元気な写真が送られてくるたびに、ホームページで紹介しています。コロナ禍が続く中、参加団体に必要な情報をできるだけ発信しています。また、協賛・協力会社にとっても魅力的なページとなるよう、企業情報も積極的に掲載しています。
- ・ 学校外での集票
 - 寄贈マークの拡大
 - ◇ 企業や自治体、個人から、財団に直接届くベルマーク（寄贈マーク）は到着件数ベースでコロナ禍でも前年度を大きく上回っています。財団へ直接マークを寄贈できることを広くPRをしたことも功を奏していると考えています。
- ・ ベルマーク大使の活用
 - 2015年12月に任命した7人の大使に加え、2018年に新たに6組9人に大使にご就任頂き、現在16名。地域での運動の牽引役、熱心な協賛会社の方、発信力のあるタレントさんなど多彩な顔ぶれです。それぞれのお仕事、生活の場で、ベルマークの普及、応援にお力添えいただきます。

《公益事業2》

昨年度にコロナ禍の影響で各項目で大きく予算を減らしたため、今年度は見直しをしました（2022年度 3790万円 前年度比 117% +540万円）

- ・ へき地校援助費
 - ベルマーク運動の原点ですが、学校数は減らさずに、金額を前年同額で援助することにします（100校に合計1460万円）。
 - 一輪車や理科実験等の教室事業については200万円。依然、コロナ禍の影響で、実施できない学校があると想定されるためです。
 - あわせて総額1660万円を計上します。
- ・ 特別支援学校等援助
 - 盲・ろう・養護学校・病院内学級、海外日本人学校への援助は前年度比100%。
 - 海外支援団体向け援助（友愛援助）についても前年度比102%。
 - あわせて総額1080万円を計上します。

- ・ 東北被災校支援
 - 財団予算から約 750 万円を用意します。東日本大震災から 10 年以上経過したことを踏まえつつも、寄贈マークなどを充当して支援を継続したいと思います。
- ・ 緊急災害援助
 - 突発的な災害被害については財団予算から 300 万円を計上します。こちらも寄贈マークや友愛援助などによって、実質金額は変動します
- ・ ジブラルタ生命から寄付申し出
 - へき地校向けの教室事業の充実に 100 万円の申し出を受けています。上記予算に算入します。
- ・ ミズノ財団からの寄付
 - 毎年 100 万円をいただいております、走り方教室等の費用に算入します。

《財団運営》

- ・ システム改修
 - マークの仕分け・集票作業の簡素化